

経営比較分析表（平成28年度決算）

奈良県 大淀町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	57.54	82.62	89.00	2,736

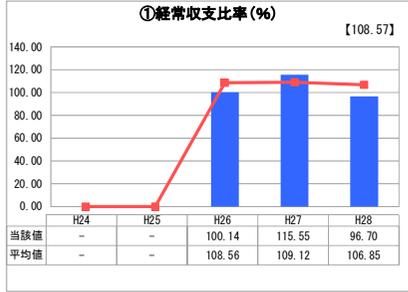
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
18,263	38.10	479.34
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
14,974	4.48	3,342.41

グラフ凡例

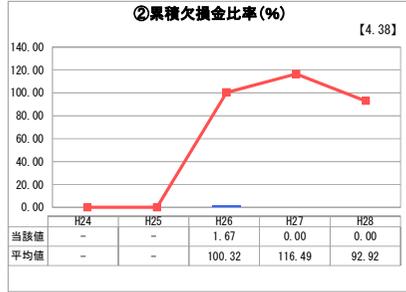
- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

【】 平成28年度全国平均

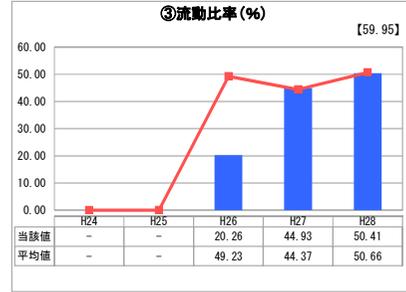
1. 経営の健全性・効率性



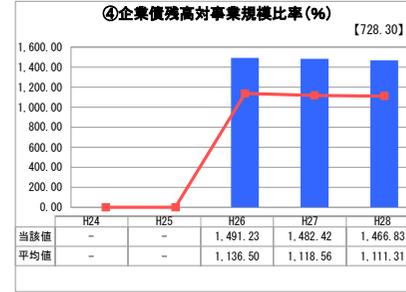
「経常損益」



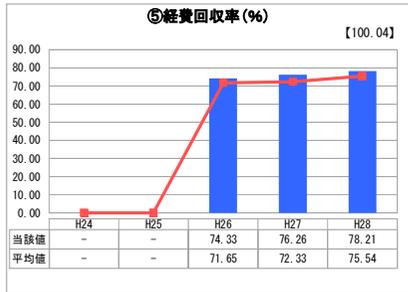
「累積欠損」



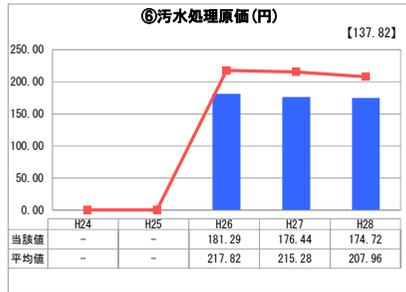
「支払能力」



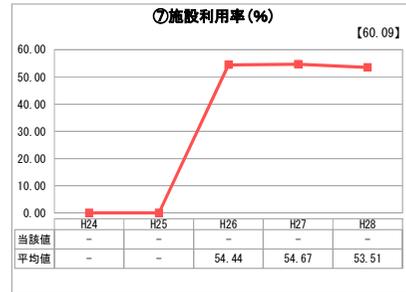
「債務残高」



「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

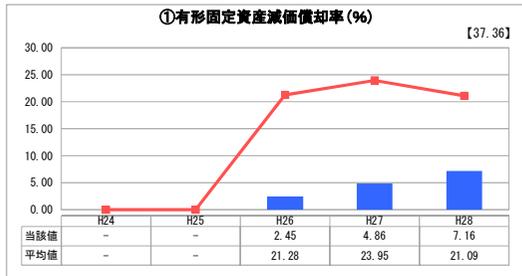


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

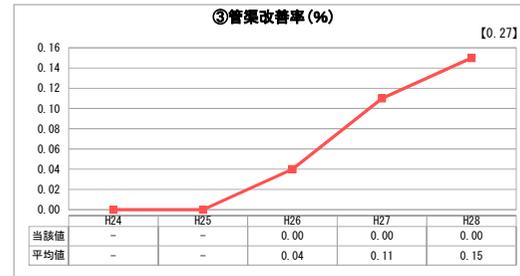
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

・①経常収支比率について、前年度より18.85ポイント減少しているが、前年度に計上した基金収入が皆減となったことで事業全体としての収益が減少したことが主な要因である。

・⑤経費回収率について、使用料収入が増加したことや水道事業との組織統合により費用の削減を図れたことにより前年度と比較して1.95ポイント改善しているものの、依然として100%を下回っており、一般会計繰入金等の使用料以外の収入で経費を賄っているのが現状である。

・⑥汚水処理原価について、前年度より1.72円減少しているが、主な要因として、水道事業との組織統合を行ったことで費用の削減を図れたこと、④企業債残高対事業規模比率が減少したことにも表れているように、企業債残高の減少により支払利息も減少したことが挙げられる。

※本事業は平成26年度に企業会計に移行しているため、平成25年度以前のデータは無し。

※⑦施設利用率が0%であるのは、奈良県流域下水道に接続することで終末処理を行っているためである。

2. 老朽化の状況について

・本事業は供用開始後21年を経過しているが、保有資産の大部分が管渠であり、耐用年数は50年を見込んでいるため現在老朽化の度合いは非常に低い。

・①有形固定資産減価償却率も非常に低いが、本事業は平成26年度より企業会計に移行しており、今後も未普及解消のための施設整備を進めていく必要があることから、向こう数十年間は増加していく傾向にあると考えられる。

※本事業は平成26年度に企業会計に移行しているため、平成25年度以前のデータは無し。

全体総括

・平成28年度は、水道事業との組織統合により経費削減等を図れたことで一定の改善効果を得られたが、依然として一般会計繰入金等の使用料以外の収入に頼らざるを得ない状況である。

本町下水道事業は整備の途上にあり、未普及地区の整備を行うことで、今後も下水道使用料は増収することが見込まれるが、同時に資産の増加に伴う減価償却等の費用が増加することも見込まれるため厳しい経営状況が続くと予想される。

今後も引き続き、効率的な整備による普及率の向上や供用開始後の未接続箇所への接続依頼等により使用料収入を増加させることで、特定環境保全公共下水道事業も含む本町下水道事業全体の経営基盤の強化を図っていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。